

Title	貯蓄性向の推計
Sub Title	The Estimation of Propensity to Save
Author	鈴木, 諒一 (Suzuki, Ryoichi)
Publisher	
Publication year	1959
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.2, No.5 (1959. 12) ,p.470- 488
JaLC DOI	
Abstract	<p>This essay is writtended to clarify the difference of saving pattern between wage-earners and non-wage earners. In our country, the family budget data in 28 cities has been shown monthly. But as for non-wage earners, the income data has not been researched. If the summation of expenditure to consume, saving and tax is equal to income, we can easily compare the saving pattern of wage and non wage earners. But the family budget data do not deal with net saving, - disposable income minus consumption -, but the gross saving that is paid in that month. So that if we estimate the non-wage earner's income in above descriptive method, we shall meet some statistical error. We tested the degree of this error by wage-earner's family budget data, and compare the saving pattern of wage and non-wage earners. So far as family budget data is concerned, the propensity to save of wage earners is larger than non-wage earners at 1956. On the other hand, according to predictional research to consume, the wage-earner's propensity to save is smaller than non-wage earners. What is the cause of this difference? First the fitness of the regression line is not always good. Although the co-efficient of correlation is relatively high, but in some cases we ought to regard the correlation as curve, not a line. Saving is affected not only by income level, but also income change, liquid assets, labor force etc., Second, according to predictional research, the "saving" is dealt with as net saving. In national accounting, we deal with the aggregate saving. But owing to the deficit of higher income group's family budget data, we cannot estimate the aggregate saving pattern. In place of that analysis, we consider the relation between the distribution of banking deposit and income, and conclude; (1) we may guess that the propensity to save higher income groups will be increasing progressively. (2) the relation between saving and liquid assets is not simultaneous. The larger the amount of liquid assets are, the larger the saving-ratio is.</p>
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19591210-04043467

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

貯蓄性向の推計

一六 (四七〇)

鈴木 諒 一

一

戦後十四年を経過した今日においてわが国生活水準の分析もようやく、平均的生活水準そのものの分析から、階層別格差の分析に重点をおきかえようとしている。ここに云う階層別格差とは、(一)所得階層別の格差、(二)職業別格差、(三)地域別格差、(四)自己所有の家屋の有無などの資産別の格差、の全体を意味する。一体、今日においてなぜ格差が問題の中心になってきたかと云えば、終戦直後においては国民全体の生活水準が著しく低下し、最低生活水準ぎりぎりまで押し下げられたので、平均水準そのものの向上が第一義とされ、格差にまで考察を及ぼすだけの余裕がなかったと云ってよい。事実この時代には、生活内容の差も戦前に比べて著しく圧縮されていたから、現象形態としてもこれを明確な形でとり上げる段階にまでは至らなかった。ところが朝鮮動乱を契機としてわが国の産業復興が緒につき潜在失業が解消されていくにつれて、産業別、規模別の生産

性格差が拡大し、これを反映して賃金格差も拡大していった。それでは分配個人所得全体についてはどうか、国税庁発表の所得階層別の人員データからパレート係数を計算してみると次のようになる。

昭和二五年	二・六四	二九年	二・三八
二六年	二・四三	三〇年	二・二六五
二七年	二・四〇	三一年	二・二三
二八年	二・三三		

この結果を見ると若干のジグザグはあるが、趨勢として見れば、パレート係数の値は徐々に減少し所得の分配が次第に平等化の方向に向っていると云える。但し昭和初期のわが国のパレート係数の値は大体において一・六〇を中心としていた(汐見三郎博士編「国民所得の分配」参照)から、戦前に比べれば今でも所得分布はかなり平等であると云えよう。又、戦前でもそうであったが、デフレ期には企業家所得が相対的に下落するので、所得分布は平等化する傾向がある。しかしいずれにしても所得分布にかなりの開きが出てき

たことは確かであり、それとともに生活内容も終戦当時の画一的単調さから、種々の「型」の差が明確に現われてきたと見られる。階層別分析がクローズ・アップされてきた理由はここにある。

初めに職業別格差を見よう。われわれの主たる関心事は先ず都市生活者の中で勤労生活者と非勤労生活者の消費の内容の差におかれる。従来の家計調査では勤労生活者のみの収支バランス表がとり上げられて居り、非勤労生活者にとってはこの種の数字があげられていないので、両者の比較は困難視されていた。しかし家計調査の結果からムリに比較して見ると次のようになる。先ず非勤労所得の消費内容は消費支出階級別に示されている。そこで、この消費支出に貯蓄と租税公課を加えて実収入を推計する。この際問題となるのは貯蓄概念である。本来、貯蓄の抑え方には二通りのものが考えられる。一つはその月の実収入から消費支出と租税公課を差引いた残りを以て純貯蓄とする方法である。家計調査資料がこの計算方法をとっているならば、上述の方法で実収入を推計しても何等の誤差をも生じないであろう。しかし家計調査はこの方法をとっていない。家計調査では貯蓄を実収入及び消費支出とは独立に計上し、その期間における金融機関への預金、債券の購入等を以て貯蓄とする方法である。この方法による場合は実収入と実支出の差が貯蓄にあるとは限らない。何となれば、財産売却等の見返りとして貯蓄が増すことがあるからである。

従って総理府統計局の家計調査資料においては実支出と貯蓄の和

貯蓄性向の推計

が実収入に等しいかどうかを勤労所得者の家計について検討してみると、相当の誤差があり低所得階層では特に甚だしい。このようなことは非勤労世帯についても容易に想像されるところであり、実支出と貯蓄の和から実収入を推計する際には相当の誤差の発生を覚悟しなければならぬ。けれどもこの方法以外に勤労世帯と非勤労世帯との消費の pattern の差を比較する手段は、家計調査を使用する限りにおいては、目下のところでは見出せない、そこで以上の欠点は承知の上で、昭和三〇年度における全都市の勤労世帯と非勤労世帯との家計調査資料をとり上げてみた。この数字は第1表に掲げている。

二

前述の方法により非勤労世帯について実収入を推計し、この実収入と貯蓄+租税公課の相関をとったのが第1図である。通常云われるところの消費性向とは可処分所得で消費支出を除いた比率であるがここでは勤労世帯と非勤労世帯との租税負担の問題をも含めて租税性向と貯蓄性向の和をとり上げることとする。勤労世帯については実収入の実額が記載されているから問題はない。しかし比較に際しては上述のようにして求められた実収入の推計値が実際値に比べて少なくともいずれの方向への誤差を示すかについてだけは確認しておく必要がある。勤労世帯の場合には低所得階層では実支出と租税公課の和は明らかに実収入を上廻っている。従って、非勤労世帯の場合でも上述の推計による実収入の値は実際の値に比べて過大評価

第 1 表 全都市勤労者世帯収入と支出 (昭和 30 年)

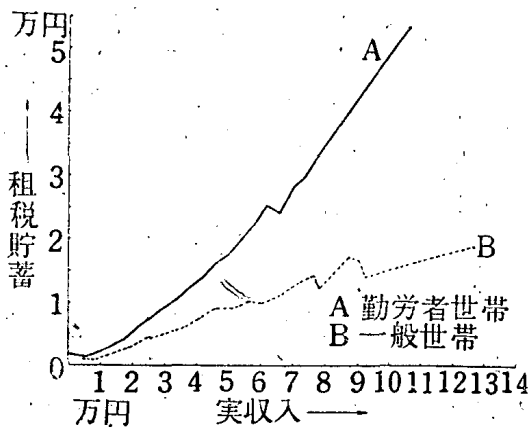
収入階級	世帯数	世帯人員	有業人員	実収入	租税公課	貯蓄
千円		人	人	円	円	円
0 — 4	530	4.30	1.24	964	192	1,461
4 — 8	781	3.66	1.26	6,247	213	1,253
8 — 12	1,752	3.91	1.29	10,101	341	1,661
12 — 16	3,199	4.19	1.29	14,135	635	2,415
16 — 20	4,069	4.41	1.30	17,978	1,080	3,219
20 — 24	4,147	4.59	1.33	21,816	1,580	4,639
24 — 28	3,343	4.85	1.41	25,909	2,196	5,346
28 — 32	2,651	5.02	1.47	29,862	2,981	6,214
32 — 36	1,953	5.11	1.54	33,912	3,733	6,889
36 — 40	1,489	5.16	1.65	37,831	4,624	7,815
40 — 44	1,110	5.40	1.67	41,861	5,529	8,744
44 — 48	750	5.35	1.74	45,788	6,809	9,385
48 — 52	688	5.30	1.71	49,923	8,176	9,694
52 — 56	435	5.41	1.74	53,938	8,889	12,071
56 — 60	294	5.51	1.82	57,902	9,550	13,118
60 — 64	259	5.32	1.97	61,781	11,036	14,732
64 — 68	179	6.00	2.23	65,641	10,988	13,124
68 — 72	154	5.76	2.01	69,831	13,806	14,596
72 — 76	121	5.60	1.93	73,636	15,553	14,918
76 — 80	81	5.96	2.36	78,004	15,583	17,507
80 以上	330	5.72	1.86	106,137	25,214	28,354
総額	28,315	4.72	1.44	27,006	3,010	5,569

第 1' 表 全都市全世帯消費支出 (昭和 30 年)

消費支出階級	世帯数	世帯人員	有業人員	消費支出	貯蓄	租税公課
以上 千円未満		人	人	円	円	円
0 — 4	49	2.45	0.88	3,446	748	74
4 — 8	1,549	3.06	1.03	6,683	444	168
8 — 12	4,996	3.72	1.22	10,262	919	432
12 — 16	7,973	4.31	1.35	14,104	1,510	801
16 — 20	7,975	4.73	1.45	17,931	1,993	1,236
20 — 24	6,384	5.06	1.54	21,944	2,538	1,898
24 — 28	4,556	5.38	1.72	25,882	3,097	2,430
28 — 32	3,156	5.58	1.83	29,809	3,352	3,104
32 — 36	2,170	5.74	1.88	33,901	3,761	3,846
36 — 40	1,403	5.90	1.97	37,857	4,516	4,552
40 — 44	879	6.00	2.07	41,867	4,371	4,809
44 — 48	623	6.17	2.19	45,889	4,512	5,707
48 — 52	451	6.38	2.23	49,914	4,359	5,537
52 — 56	297	6.46	2.31	53,963	5,170	6,221
56 — 60	198	6.59	2.21	58,020	5,796	7,278
60 — 64	169	6.45	2.09	61,738	6,200	8,383
64 — 68	104	6.54	2.38	65,836	6,103	6,448
68 — 72	78	6.41	2.06	70,066	7,133	10,520
72 — 76	60	7.08	2.52	73,754	10,606	6,263
76 — 80	49	5.80	2.00	77,812	6,164	8,056
80 以上	154	6.95	2.34	106,555	9,036	9,573
合計	43,273	4.85	1.55	22,158	2,415	1,966

貯蓄性向の推計

第 1 図



の傾向があることは容易に想像されるところである。ところで第1

所得層	勤労者貯蓄+租税	一般世帯推定収入	一般世帯貯蓄+租税
以上		円	
0	1,653	4,268	822
4千円以上	1,466	7,296	612
8	2,002	11,614	1,351
12	3,086	16,415	2,311
16	4,299	21,160	3,229
20	6,219	26,380	4,436
24	7,542	32,409	5,527
28	9,195	36,265	6,456
32	10,522	41,508	7,607
36	12,439	46,925	9,068
40	14,243	51,047	9,180
44	16,194	56,108	10,219
48	17,870	59,810	9,896
52	20,960	65,354	11,391
56	22,668	71,094	13,074
60	25,768	76,321	14,583
64	24,112	78,387	12,551
68	28,402	87,719	17,653
72	29,971	90,623	16,869
76	33,070	92,032	14,220
80	53,568	125,164	18,609
計	8,579	26,539	4,381

図を見ると、勤労所得者の粗貯蓄性向が所得の増加とともにかなり急傾斜で増大しているのに比べて非勤労者の場合にはその増加速度はかなり緩慢で、実収入七万円以下の階層では殆んど上昇していない。そして一般に同一実収入の人について比較すれば、勤労世帯の

（両軸に対し）の上に位するであろう。推測値が過大評価ならば、過大評価となった部分は四五度線よりも上方に位することになるであろうし、過少評価ならば四五度線よりも下方に位することになるであろう。ところがこのグラフを見ると実際の回帰線が四五度線よりも下方に位していることは全くなく、いずれの点も四五度線より上方にあるので推測値は過大評価であることがわかる。けれどもその過大評価の程度をみると、最低所得層ではかなりズレているが、それ以後はむしろ四五度線に接近し高所得層の方がむしろ真実値に近くなっているようにさえ見える。そこで勤労世帯に関する限り、推測値を実際値に代用して消費性向を求めてもそれほど大きな誤差を生み出すようには見えない。この結論を一般世帯に拡張解釈するこ

方が一般世帯よりも粗貯蓄性向が高いことが云える。それではこのような差異は何によって生じたのであろうか。第一に考えられることは一般世帯において実収入を過大に推測しているため、貯蓄率が低く推計されるのではないかと云う疑問である。一般世帯においてこの誤差を検討するだけの資料はない。そこで逆説的であるが、昭和三一年度における全都市勤労世帯について実収入の推計値と実測値とを比較してみよう（第2表参照）。これを第2図の如き相関図に表わしてみよう。もし推計値に何等の誤差をも含んでいなければ実測値と推測値の相関を表わす凡ての点は、四五度線

第2表 昭和31年度全都市勤労者家計調査

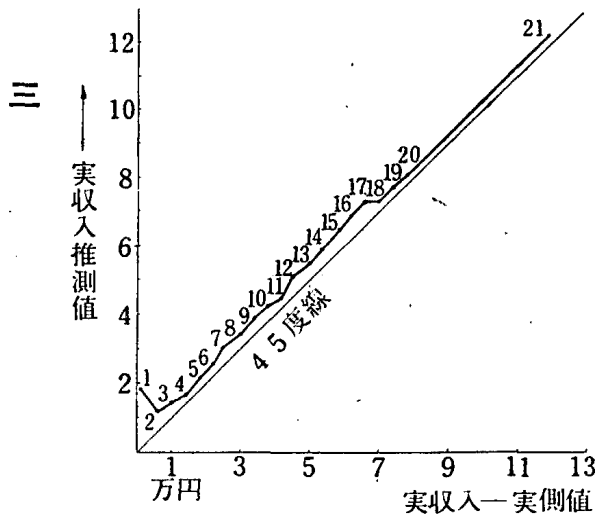
所得階層	(A)実収入	(B)実支出	(C)貯蓄	(D)=(B)+(C)	純貯蓄
千円以上	円	円	円	円	
0	912	16,103	2,072	18,175	- 15,191
4	6,185	11,061	1,266	12,327	- 4,876
8	10,138	12,590	1,733	14,323	- 2,452
12	14,157	15,108	2,579	17,687	- 951
16	18,038	17,845	3,710	21,555	193
20	21,879	20,902	4,783	25,685	977
24	25,851	23,982	5,805	29,787	1,869
28	29,865	27,387	6,799	34,186	2,478
32	33,964	30,256	8,212	38,468	3,708
36	37,885	33,451	9,090	42,541	4,434
40	41,806	36,367	9,269	45,636	5,439
44	45,849	39,678	11,243	50,921	6,171
48	49,929	43,022	11,950	54,972	6,907
52	53,762	45,919	12,878	58,797	7,843
56	57,988	48,778	15,707	64,485	9,210
60	61,759	52,914	15,500	68,414	8,845
64	65,979	53,180	20,005	73,185	12,799
68	69,933	55,502	17,696	73,198	14,431
72	73,766	57,851	19,685	77,366	15,915
76	78,012	60,308	20,640	80,948	17,704
80	119,226	81,932	40,082	122,014	37,294
計	28,257	25,953	6,649	32,602	2,304

とは論理の飛躍であるが、もし一般世帯の実収入の推測誤差が、勤労世帯のそれと同程度のものであるとすれば、第1図で示された勤労世帯と一般世帯の粗貯蓄性向の差はこの実収入の推測誤差から生み出されたものだけでは説明できず、両者の間に生活内容の型的根本的差異があると考えられる。

生活している場合と、妻子が働いて収入を得ている場合では、世帯員の消費に対する嗜好の実現の仕方が異なることが考えられる。
 (二) 営業収入と家計収支の分離の問題。一般世帯でも必ずしも自営業者ばかりに限られているわけではなく、団体役員等も含んでいるから、消費性向の差は帳簿記入技術上の差とばかりは判定できない

以上の考察により勤労世帯と、一般世帯の間に消費性向の有意的な差があることがほぼ明らかとなった。この差は何によって生じたものであるだろうか？
 考えられる理由は次の如くである。
 (一) 家計における有業率の差。世帯主のみの収入で

第2図

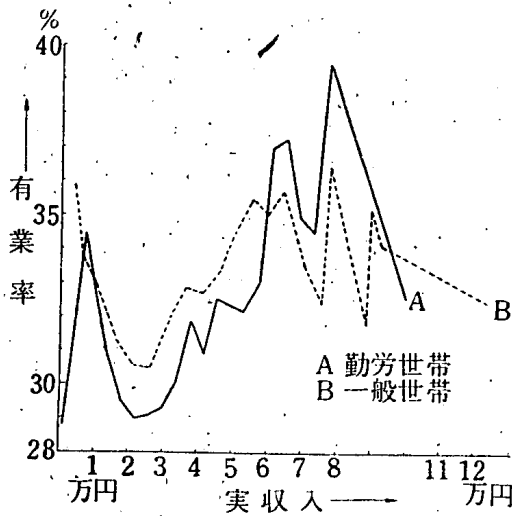


第 3 表

所得階級	勤労世帯有業率 %	一般世帯有業率 %
1	28.8	35.9
2	34.5	33.7
3	33.0	32.8
4	30.8	31.3
5	29.5	30.6
6	29.0	30.5
7	29.1	32.0
8	29.3	32.8
9	30.1	32.7
10	31.9	33.4
11	30.9	34.5
12	32.5	35.5
13	32.3	35.0
14	32.1	35.7
15	33.1	33.5
16	37.0	32.4
17	37.2	36.4
18	34.9	32.1
19	34.5	35.6
20	39.6	34.5
21	32.5	33.6

い。しかしフリードマンが指摘したように一般世帯の方が恒常所得部分が少ないことは事実であり、これが消費性向に影響を及ぼすことは十分考えられる。しかしこの説によれば一般世帯の方が、同一額の実収入を有する勤労世帯に比べて消費性向は低くならなければならないはずであるが、第1図に示された結果は逆である。又、フリー

第3図 実収入と有業率の相関



貯蓄性向の推計

ードマンの基礎理論を一応承認しても彼の説は実際の計測に持っていく段階にかなりのムリがあると云わざるを得ない。

(三)消費の嗜好そのものの差。この場合嗜好そのものの差と形成された習慣の差を区別することは容易でない。これ等の中で計測技術上容易と見られる有業率の問題から分析を始めよう。第1表における実収入と有業率(有業人員を世帯人員で割ったもの)の相関をとってみると第3表及び第3図を得る。第3図を見ると勤労者世帯の有業率が高いのか、それとも一般世帯の有業率の方が高いか、一見したところでは不規則で判断しがたいように見えるが、月収六万円附近を一つの境界線として、六万円以下では一般世帯の方が有業率が高く、それ以上の階層では勤労世帯の方が有業率が高くなっている。ところが第1図に戻ってみると一般世帯の粗貯蓄性向が横這いに転じているのは月収七万円前後からであり、ここで有業率が頭打ち乃至若干の低下を示している事実と対応しているように見える。他方において、勤労世帯の粗貯蓄性向は月収七万円附近から急激な上昇を示しているが、この所得層において(最高所得層だけは例外であるが)有業率が急激に上昇している事実に対応している。このことから「有業率が貯蓄性向に大きい影響を与えている。」との推論は相当の確実性を以て妥当すると云ってよいであろう。けれども、有業率だけで粗貯蓄性向の差を説明しきれないことも事実である。と云うのは、月収六万円以下の層では一般世帯の方が有業率が高いのであるが、それでも貯蓄性向は低いからである。換言すれば、有業率の大小は、貯蓄性向の増減に資することは認められるが、貯蓄性向の差そのものについての説明を与えるものではない。

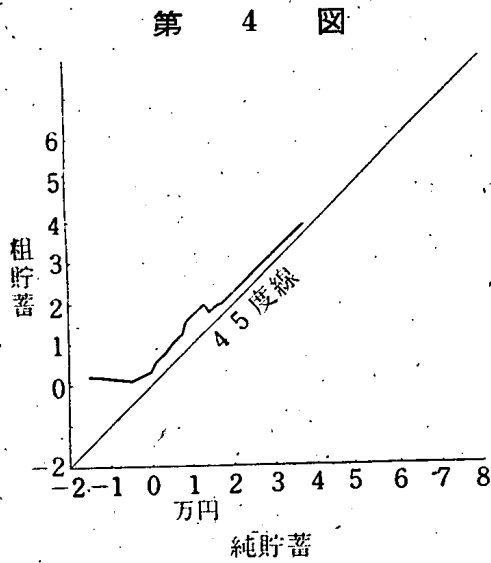
四

経済企画庁は先に消費動向調査を発表し、これにもとづいて勤労世帯と一般世帯との貯蓄性向を検討した。これによるとアレンボーリーの函数を当嵌めて第4表のような結果を算出してゐる。この結果を見ると三三年九月、三四年二月のいずれの時点においても勤労世帯の方が一般世帯におけるよりも限界貯蓄性向は低くなつてゐる。これは前述の家計調査による分析結果と逆の方向を示してゐる。企画庁としては家計調査からの一般世帯の貯蓄性向の推計は行つていないが、勤労世帯については計算してある。即ち第4表によると家計調査から計算された勤労世帯の貯蓄性向は消費動向調査のそれよりもかなり高くなつてゐる。この差は何によるものであろうか？ 第一に考えられることは調査対象の相違である。しかしこの点については経済企画庁も検討を行つて居り、家計調査による分布と消費動向調査における所得階層別分布の間に有意的な差はないと述べてゐる。問題はむしろ両者が、母集団となるべき国民全体の所得階層別分布と対応しているか否かにあるが、ここで論じてゐる限りにおいてはこの問題は除外してよい。第二点は消費動向調査は可処分所得ごとに集計が行われてゐるが家計調査では税込所得で集計が行われてゐる。しかも比較の対象は全都市の家計であるから、都市によつては地方税の金額に相当の差があり、可処分所得によつて層を別けるか、税込み所得で層を切るかによつて、個々の家計がいずれの

第4表 消費者動向調査による貯蓄函数の測定
 $S=a+bY$

	昭和34年2月調査					昭和33年9月調査				
	世帯数	b	a	$\frac{\bar{S}}{Y}$	r^2	世帯数	b	a	$\frac{\bar{S}}{Y}$	r^2
総数	2,081	0.276	万円 - 4.9	% 15.9	0.935	1,930	0.230	万円 - 4.9	% 13.0	0.909
勤労世帯	1,453	0.239	- 3.9	13.9	0.910	1,334	0.193	- 3.7	10.8	0.796
その他世帯	628	0.302	- 4.9	19.7	0.931	596	0.240	- 3.8	17.5	0.874
職員	963	0.235	- 3.1	15.2	0.893	860				
労務者	490	0.190	- 4.2	9.1	0.698	474				
個人営業	425	0.230	- 2.8	16.5	0.931	390				
会社団体役員	84	0.351	- 0.4	29.9	0.461	77				
自由業者 無職, その他	119	0.387	- 7.3	19.7	0.824	129				
(参考) 家計調査 (勤労世帯)	—	0.298	—	12.6	0.996					

グループに含まれるかの結果が異なってくる。従って可処分所得で層別することは、税込み所得で層別化した後で租税公課を差引いたものとは異なる結果を得るであろう。但しその誤差がいずれの方向に動くかは先験的に判断することはむずかしい。第三点は消費動向調査は「純貯蓄」をとり扱っていることである。即ちこの調査においては貯蓄の総保有額を調査して、後で前年の貯蓄保有高をこれから差引いているのである。家計調査の方式によれば月初めに貯金を引出して使用しても、「貯蓄」の計算に直接に入ってくることはなく、その月に行った預金だけが貯蓄として計上されてくるから消費動向調査の結果よりはどうしても貯蓄額が大きくなる傾向がある。と云うのは消費動向調査の方式では上述のようなことがあると、ある月の預金高と貯金引出しの差額だけが貯蓄として計上されてくるからである。



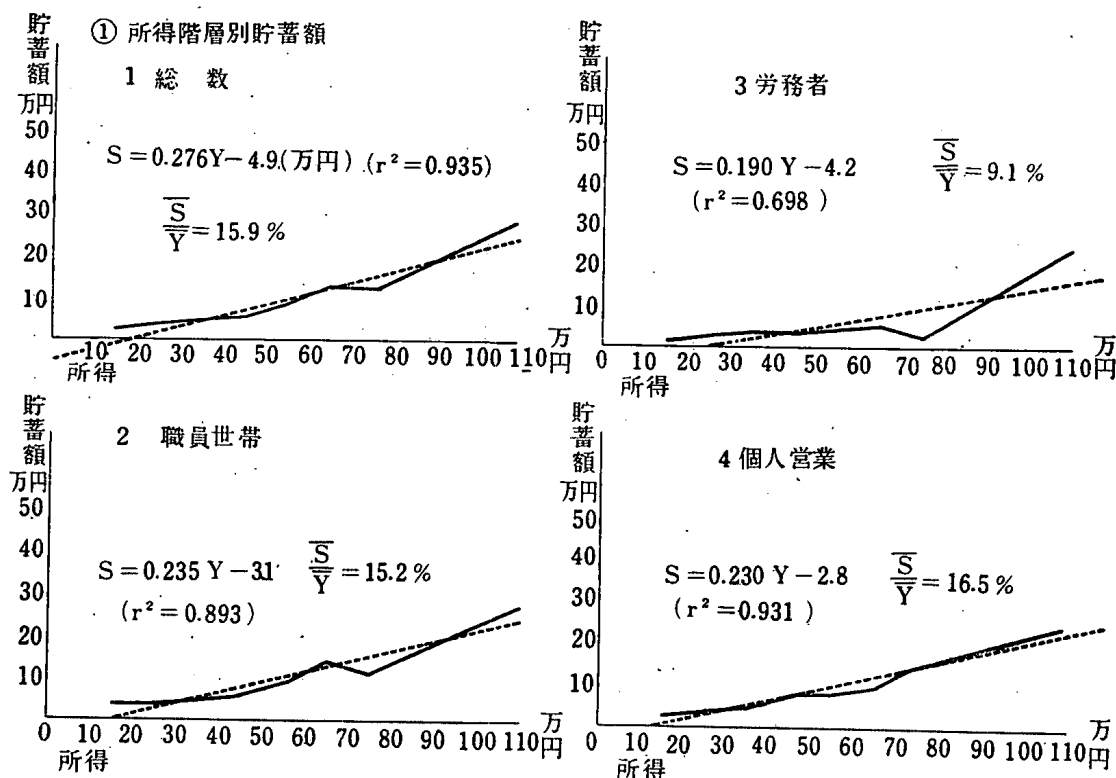
果してこの差ほどの程度のものであるか？ 第2表に掲げた昭和三二年度の勤労世帯について純貯蓄と粗貯蓄の相関を見ると第4図のようになる。実収入の分析に用いたと同じ

原理がこの場合にも適用できるから、もしいずれの方法を用いても貯蓄額が同じになるとすれば、両者の相関を示す点は四十五度線上に位するはずである。けれども実際の相関図はそのようになってはいず、四十五度線より上方に回帰線が現われていて、家計調査における粗貯蓄が純貯蓄に比べて過大評価になっていることを物語るものである。そしてそのギャップは最低所得層において最も甚だしく、高額所得層においては比較的少ない。しかしこのような形のギャップが生じてくるとすれば、家計調査による限界貯蓄性向はむしろ低く計算されるはずである。それとも、このギャップは年度を異にして月を異にするに従って全く異った様相を呈しているであろうか？

この問題に答えるための一つの鍵はアレンボーレー線のフィットにある。第4表では相関係数は相当に高く出ているが、これは階層別の世帯数をウェイトにしていないから標本数は一二個ほどになり、相当に高い相関を期待してよいことになる。しかも第5図(企画庁計算による)を見ると、所得と貯蓄(消費動向調査による)の相関図は必ずしも単純な直線関係を示してはいない。総数の場合には明らかに屈折した曲線を示していて、直線をフィットした場合の実際値と計算値のギャップを単純に標本誤差だと割切ることには速断にすぎようである。職員世帯や個人営業世帯の場合には月収七万円附近を境界線として別個の二つの直線が現われているように見えるし別の図を見ると会社団体等の役員では月収四万五千円前後を屈折点としている。このように高所得層と低所得層で消費の behavior に

第5図 昭和34年2月調査による職業別所得と

貯蓄との関係 (都市)



五

元来、消費を決定する要因を所得と云う単一の要素に求めるアレン・ボーリーの法則——絶対所得説自体が、今日では一般的には認められていず、デューセンベリー流の相対所得説或いはクライン流の流動資産説の検討が行われている時代である。企画庁もこの点を認識して流動資産の代りに貯蓄残高の総額とフローとしての貯蓄の相関図を描いているがその相関度はかなり高い。それではなぜ流動資産説の方程式を採用しないのであるか。企画庁側では、multi-compensarity の存在をその理由としてあげているが、グラフの示すところでは所得と貯蓄残高の相関はそれほど高いところには見えなから、このおそれはそれほど大きなものとは思われない。そして所得階層ごとに世帯数をウェイトした回帰方程式を求めれば、第4表とはかなり異った結果を得るであろうと考えられる。けれどもこ

こまでくると勤労世帯と一般世帯との間の消費の behavior の差の追求は前述したところよりもかなり複雑な要因が介入してくることになるので、この結果を待って改めて追求すべきであろう。

国民貯蓄の推計と貯蓄性向の追求に当って甚だ不便なことは高所得者の家計調査が欠けていることである。消費性向の分析ならば低所得層に重点をおいた分析を行うことも意味がある。けれども資本形成——貯蓄性向の分析に当っては多額の貯蓄をしているはずの高所得層のデータがなくては、分析はむずかしい。アレン—ポレー線¹の当筈めによって高所得層の貯蓄額を推計できる等と考えることは、全くのナンセンスにすぎない。アレン—ポレー線が、家計調査のある範囲内でも比較的高所得層に移るにつれて折線となることは今日ではもはや周知の事実となっている。従って高所得者の家計調査がない限り、厳密な意味における貯蓄性向の分析はできないが、第一次接近として国民所得の分布と銀行預金の分布との関係を見ることによって、分析への手がかりとしたい、もちろんこのような比較をするには、次の二点に注意しなければならない。

(一) 所得分布と貯蓄分布とは全く別のデータから得たものであるから、その対応関係の確認手段はない。仮に所得分布曲線と貯蓄分布曲線とが平行ないし、一定の関係の傾斜を示したとしても、それから、貯蓄性向ないし所得に関する貯蓄の弾力性が安定値又は一定の趨勢値をとるとする判断はあくまで一つの推論であってこれを証明することはできない。

貯蓄性向の推計

第5表 昭和30年度国民所得の分布 (Pareto 線)

所得額 x	人 員	人員累積 N	$\log x$	$\log N$	$\Delta \log x$	$\Delta \log N$
万円以上	千人					
5	370	10,757	0.6990	4.0334	0.8985	
10	1,629	10,387	1.0000	4.0170	0.5975	
15	1,614	8,758	1.1761	3.9430	0.4214	
20	3,524	7,144	1.3010	3.8537	0.2965	
30	2,758	3,620	1.4771	3.5587	0.1204	
50	547	862	1.6990	2.9355		
70	200	315	1.8451	2.4983		0.3541
100	94	115	2.0000	2.0607		0.7917
200	19	21	2.3010	1.3222		1.5302
500	2	2	2.4771	0.3010		2.5514
計	10,757		15.9754	28.5253	2.3343	5.2274
平均			1.5975	2.8524		

(二) われわれが直接に取扱えるデータは銀行預金だけであるから、この分析の結果を以て直に貯蓄性向の全貌を知ることにはできない。試みに昭和三〇年の資料を以て両者の関係を考察しよう。三〇年を選んだのは神武景気が未だ数量景気の段階にあり、所得の増加が好調で所得順位の逆転等の煩雑な問題の起ることが少なかったと解されるからである。先ず国税庁発表の昭和三〇年における納税統計

から所得分布を求めると、第5表のようなパレート線の資料を得る。

六

次に貯蓄分布であるが、日本銀行の「本邦経済統計」に、預金額階層別の預金総額の資料がある。われわれの関心事は個人貯蓄であるから先ずこの統計をとり上げる。この際、個人貯蓄の総額をとり上げるか、それとも、いわゆる「貯蓄性預金」たる長期預金だけに限定するかの問題が起る。家計調査分析と対応させるためにはできるだけ広い範囲の預金について分析を行った方がよいわけであるが、資本形成と云う見地からは長期資金に限定することも意味があるであろう。このように考えてくると、いずれをとっても一長一短があるので、ここでは両方をとって計算する。ところが未だ問題がある。と云うのは、日銀の統計は預金残高の合計金額のみを記していて口座の数を記していないからである。パレート線を描いて所得分布と比較するにはこれだけでは不十分である。そこで各階層ごとの口座数の推計を行うために、各預金階層の上限と下限との単純算術平均値（例えば一〇万円以上五〇万円未満のクラスでは三〇万円）を以て、その階層の一口座当りの平均預金額とみなし、この額で預金総額を割ってその階層内に含まれる口座数を推定するのである。しかしこれだけでは十分でない。ここで得られた口座数はストックとしての預金残高から得られたもので、フローとしての貯蓄に対応するものではないからである。

第6表 昭和30年貯蓄分布の推計

預金額	預金合計	長期個人預金	預金合計(個人)	個人長期預金	預金合計	長期預金	預金合計	長期預金
万円未満								
5	272,005	154,970	248,880	138,911	108,802	61,988	99,552	55,564
10	228,261	149,955	205,440	127,937	30,435	19,994	27,392	17,058
50	544,782	359,729	426,699	259,027	18,159	11,971	14,223	8,634
100	107,883	43,949	79,575	22,091	1,438	580	1,061	295
1000	119,807	41,449	92,756	20,789	218	75	169	36
万円以上								
1000	10,758	1,416	6,127	1,267				
合計	1,283,499	751,472	1,059,481	570,025				
	(昭和30年9月末)		(昭和29年9月末)		(昭和30年9月末)		(昭和29年9月末)	
	(単位百万円)				×(口座数推定)			

(×印各級の上限と下限の単純算術平均で金額を割った)

第7表 貯蓄及び貯蓄残高の分布 (Pareto 係数資料)

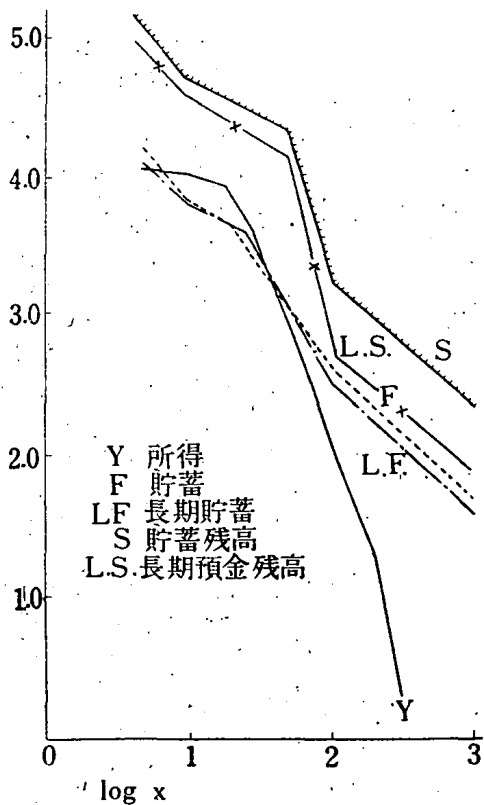
貯蓄性向の推計

預金額 x	預金合計の人員増	同累積度 N	$\log x$	$\log N$	長期預金人員増	同累計 N	$\log N$
万円未満							
5	9,250	16,115	0.6990	4.2068	6,424	13,022	4.1139
10	2,503	6,865	1.0000	3.8370	2,937	6,598	3.8159
50	3,936	4,362	1.6990	3.6395	3,337	3,661	3.5635
100	377	426	2.0000	2.6294	285	324	2.5105
1000	49	49	3.0000	1.6902	39	39	1.5911

貯蓄残高

預金額 x	預金総額の人員	同累計値 S	$\log x$	$\log S$	長期預金の人員	同累計値 S	$\log S$
万円未満							
5	108,802	159,070	0.6990	5.2014	61,988	94,608	4.9759
10	30,435	50,250	1.0000	4.7016	19,994	32,620	4.5139
50	18,159	19,815	1.6990	4.2967	11,971	12,626	4.1004
100	1,438	1,656	2.0000	3.2201	580	655	2.8162
1000	218	218	3.0000	2.3385	75	75	1.8751

第6図



そこでこれをフロアに換算するために昭和二九年九月末の預金残高から預金階層別の口座を推計し、三〇年九月分と比較してその増加分だけが、新たに形成された貯蓄に対応すると考える。実際には各預金階層内での一口座当りの平均預金額が増加しているかもしれない。その場合には口座数の増加はこの方法で計算したよりも少なくなるはずであるが、ここではそれをチェックする方法を見出すことはできない。その上、高預金層の口座数の増加が、その直ぐ下の階層に入っていた人々の分が上に乗ってきたのか、又は全く新しく預け入れられたのかも検討できないし、一人で二つ以上の口座を所有するときはそれを合計したものを取扱うべきであるが、実際にはこれを整理する手段もない。従ってこの計算から相当の誤差が生じてくることは、当然予想されるところである。又、昭和三十年の所

得分布と対比させるには、三二年三月の預金残高について計算した方がよいように見えるが、この月は納税期に当たっているため、攪乱が予想されるので九月期をとった。

これだけの計算を行った後でパレート線を描いたのが第6図であり、これから次の結論を得る。

(一)所得分布曲線とフロアとしての貯蓄分布曲線とを比較してみると比較的少額の所得層では両者がクロスしているが、高所得層になると貯蓄分布線の方がズッと水平に近い。このことは高所得層の所得に関する貯蓄の弾力性が少額所得層のそれよりかなり大きいことを思わせるものがある。所得と貯蓄の対応関係を考慮して貯蓄分布曲線を右方にズラせてみても本質的な差はない。

(二)フロアとしての貯蓄分布曲線を見ると、預金総額の分布と長期預金の分布とは部分的にクロスしているが、大体において平行関係にある。これは観察期間における預金増加の大部分が貯蓄性預金であり、流動性預金の保有率は比較的安定していることを示す。しかしストックとしての預金残高を見ると、高額預金の層では両者の間のギャップは相当に大きい。これは高額の預金が事業資金として使用されている可能性を物語っているものであり、営業収入の中から繰入れられているものと思われる。このあたりになると個人貯蓄とは云ってもその実情は法人貯蓄の傾向に近いものがあり、いわゆる消費性を論ずるに当たってこの種の流動性預金をとり入れる方がよいかどうか問題となるであろう。

(三)フロアとしての貯蓄とストックとしての預金残高の関係を見ると、少額の預金者よりも高額の預金者の増加率の方が高いように見える。特に長期預金においてはそうである。即ち流動資産の保有高は貯蓄率にプラスの影響を与えている。高額の預金は事業資金や利子を得ること自体が目的となることが多く、所得から消費を差引いた残高としての性格が薄らいでくるからこのような結果を得ることは怪しむに足りない。ただクラインが行ったような一般家計についての分析の結果とは逆であるし、これが所得不平等係数の増大と一義的な関係があるか否かは累年比較を行わなければ結論できない。本稿ではただ分析のための方法論を示しておくことにしよう。

七

貯蓄の理論と重大な関係があるものに現金保有の問題がある。この問題はJ・M・ケインズの流動性選択の理論が唱えられてから注目されるようになったのであるが、家計調査資料によって貯蓄とどのような関係にあるかを分析してみよう。この際、一般世帯については現金保有高の統計資料がないので、都市生活者における勤労世帯だけに分析を限定せざるを得ない。始めに昭和三一年度のデータによってクロス・セクションの分析をしてみよう。この際、「保有現金」として「翌月への繰越金」の年中平均をとって実収入と対比してみるに第8表及び第7図のようになる。この結果を見ると最低所得層を除いて月収四万五千円以下の層では明らかに所得と保有現金

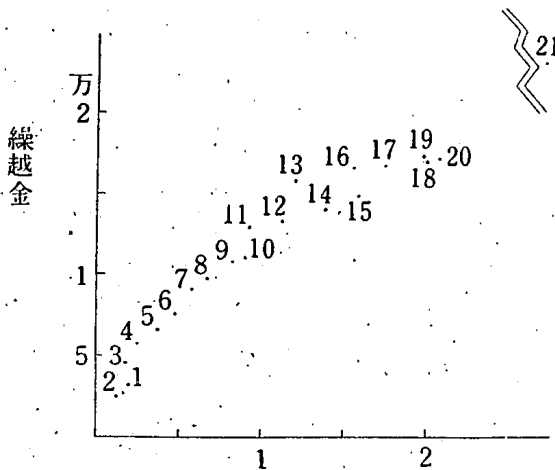
第 8 表

ク ロ ス ・ セ ク シ ョ ン				時 系 列			
実 収 入	繰 越 金	実 収 入	繰 越 金	年 度	実 収 入	繰 越 金	株 式 利 廻
円	円	円	円		円	円	
912	3,391	45,849	13,200	26	16,532	7,038	11.91%
6,185	2,629	49,929	15,764	27	20,822	9,185	9.85
10,138	4,253	53,762	14,045	28	26,025	8,526	7.44
14,157	5,739	57,988	14,859	29	28,283	9,031	9.44
18,038	6,688	61,759	16,584	30	29,169	9,034	7.96
21,879	7,634	65,979	17,065	31	30,776	9,370	6.68
25,851	8,925	69,933	16,529				
29,865	9,776	73,766	17,257				
33,964	10,788	78,012	17,091				
37,885	11,160	119,226	23,645				
41,806	12,951						

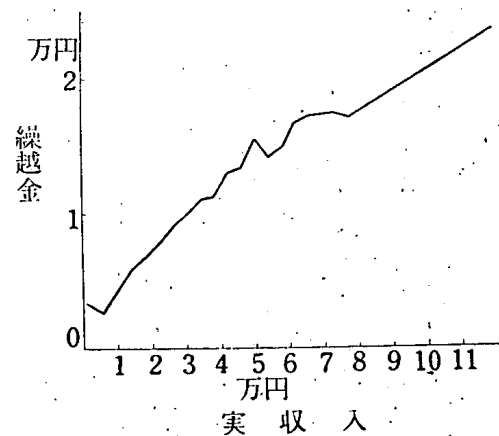
貯蓄性向の推計

との間に直線相関が見られるが、比較的高額の所得層ではやや不規則な動きが見られ、殊に月収六万—八万円の間では保有現金は頭打ちの形を示している。月収八万円以上では再び上昇に転じているように見えるが、これは十万円以上の階層がとび離れた値を示しているためで、標本が一箇にすぎないから、このことから何等かの結論を引こうとすることは危険である。思うに月収六万円以

第 8 図 (数字は所得階級を示す)



第 7 図



上の階層ではケインズのいわゆる「取引的動機」にもとづく保有現金は飽和点に達し、このあたりで所得と保有現金の相関が乱れるのは「投機的動機」にもとづく保有現金の変動が大きいためではないか？「投機的動機」にもとづく現金需要を観察するには勤労世帯よりも一般世帯の方が適していると思われるが惜しいことに資料がない。

この事實は貯蓄と現金保有の相関を見ることによつて一層判然とす。ケインズ説によれば、所得が一定なる限り、保有現金の変化除去した狭義の貯蓄と現

金保有の額とは投機的動機にもとづくものについては完全に択一的なはずである。しかし実際問題としては所得が同一額の階層の比較をしているわけではないから、先ず貯蓄と現金保有の間に補完関係が強いのか、それとも代替関係が強いかを検討するために第8図を描いてみた。このグラフを見ると第一〇番目の階層（月収三万六千円以上四万円未満）までは明らかに貯蓄の増加と現金保有額の増加が平行していて順相関の関係にある。即ち月収四万円未満の階層の現金保有に対する動機は殆んど取引的動機にもとづくものと考えられ、投機的動機による現金保有は少ないものと考えられる。しかし第十一階層以後の回帰線は、第一〇階層までの回帰直線に比べて明らかに屈折しているし、ジグザグの線を示しているので投機的動機にもとづく現金保有が相当にあるものと推測される。

八

流動性選択の性格を更に詳細に分析するためにファレルが生産函数において用いた手法を応用してみよう。先ず所得一単位当りの貯蓄額と現金保有とを算出してみる。（第9表参照）。そしてこの関係を示す各点をグラフに目盛ってみる。（第9図）もし両者の間に完全な代替関係が存在するならば（即ち投機的動機にもとづく保有のウエイトが大きく、しかも現金保有は貯蓄の犠牲において行われ、消費に食い込むことがないと仮定すれば）各点は横軸に向って負の傾斜を示すところの単一の直線を形成するであろう。しかし実際には

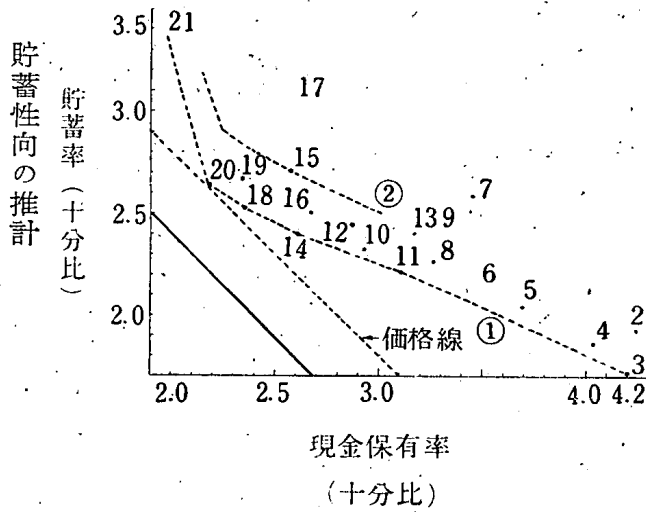
第 9 表

所得階級	貯蓄所得	現金保有所得	所得階級	S / Y	H / Y
1	2.27	3.66	17	0.303	0.258
2	0.205	0.425	18	0.253	0.236
3	0.171	0.420	19	0.267	0.234
4	0.189	0.405	20	0.264	0.218
5	0.206	0.370	21	0.336	0.198
6	0.218	0.348	平均	0.321	0.236
7	0.260	0.345	時 系 列		
8	0.228	0.327			
9	0.241	0.317	年度	国民所得 十億円	日 流 銀 券 通 高 十 億 円
10	0.239	0.294			
11	0.222	0.310	26	4,348	510
12	0.246	0.288	27	4,959	581
13	0.239	0.315	28	5,647	643
14	0.240	0.261	29	5,984	637
15	0.271	0.256	30	6,551	695
16	0.251	0.268	31	7,416	812
				所得=実収入	

グラフに見られるように単純な一つの直線が形成されてはいない。その理由は何であろうか？ 第一に考えられることは、所得として実収入をとったことにある。もし可処分所得をとればその関係は一層判然としたものとなるであろう。しかしそれにも拘らず高額所得層では貯蓄性向が比較的安定している事実が見られるので、代替関係の攪乱を租税だけに帰せうとすることは危険である。それでは第9図のようなチャラバリは何故起ったのであろうか？
ファレル理論から類推して、所得に対する貨幣（広義の）限界効

用が一定であると仮定する。われわれの取扱っている所得階層はかなり幅の広いものであるから、この仮定は一見不合理に見えるかもしれないが、先験的に棄却せず、どの程度まで成り立つかを検討してみよう。そうすれば、ある額の所得を現金の形で保有するか、又は債券或いは預金の形で保有するかによって消費者は一定の効用を得る。静態分析においては各個人の心理状態の下で流動性選択と利率のバランスがとれていると仮定する。そうすればある額の貯蓄とある額の現金を保有することによって等額の総効用を得るところの無差別曲線が得られるはずである。もし第9図の各点が原点に対して凸なる形の単一の曲線を形造るならば、(それが完全に等しい大きさの総効用を与えるかどうかについて問題があるとしても) われわれは一応これを無差別曲線と断定することができるとであろう。しかし現実にはそのように簡単な結果は生れてこない。第9図ははるかに複雑である。そこでフアレルに倣って両軸に最も近い諸点を結んでこれが総効用の

第9図 (数字は所得階層番号を示す)



等しい(もちろんこれは仮定にすぎない)無差別曲線であるとする。先験的に云えることはこの無差別曲線の形が両軸に対して正の傾斜を示さないと云うことだけである。かくして第三、第十一、第十四、第十八、第二〇、第二一の各階層の選んだ点が無差別曲線を形成する。それでは例えば第十六階層と第十四階層とを比較すればどうか? 前者は後者よりも貯蓄も多くしているし、保有現金も多い。これは消費の割合が切り詰められているからで、先に仮定した「保有現金は貯蓄と拮一的になるだけで消費に食い込むことはない。」とした命題に無理のあることが解る。この第十六階層の人々にとっては消費によって得るところの限界効用が広義の貨幣の限界効用に比べて相対的に低いのである。そこで広義の貨幣の効用に関する限り、先に描いた無差別曲線よりも右上方にある諸点は一層大きな効用を表わす点になる。フアレルが生産の無差別曲線を描いたとき、それは最高能率を示す曲線であった。しかし消費の場合には統計に導出される無差別曲線は最小満足を示す曲線であり、右上方にいくほど貨幣の限界効用が高いと云ってよい。しかし第七階層では現金保有率が高く、第一七階層では貯蓄率が高いと云うように、流動性に対する意向は異なっている。(第一階層がこのグラフに示されていないのは、実収入が異常に低いため貯蓄率と現金保有率が共に一〇〇%を越すと云う例外的なケースとなるからである。)それにしても第三階層から第二〇階層を結ぶ線が殆んど一直線に近くなることは、やはり貯蓄と現金保有の間の代替関係が相当に強いことを物

語るものと云えよう。

九

次に価格線の問題になる。この場合、相対価格を定めればよいわけであるが、現金の保有に対しては割引的要素を考へる必要はない。貯蓄については流動性を失うことに対する犠牲感が割引要因となる。けれどもこれは多分に心理的なものであるから、計測可能な概念におきかえる必要がある。この際、取引的動機によって保有される現金の割引要因を計測可能な概念におきかえることは容易でない。例えば予備的動機にもとづく保有現金を銀行の短期預金にしたところで、預金利子が流動性に対する犠牲感を補償していると考へるのは速断にすぎるのであろう。又「貯蓄」の中には掛買金も入っているが、月賦の利子等をこの中に含ませることにも問題があるであらう。

けれども問題を投機的動機にもとづく現金保有に絞ってくれば、事態はかなり簡単になるであらう。一体、現金のまま保有するかそれとも貯蓄するかを決意をなすに当って、ある程度以上の所得を有する人々にとってはその選択の限界となるものは投機的動機にもとづく現金の保有だとして差支えないであらう。と云うのは、これらの人々にとっては取引的動機にもとづく貨幣の保有量は云わば先決的に定められる要素が強いと思われるから、限界部分としては投機的動機にもとづく現金保有と貯蓄の間の流動性選択を考へることも許されるであらう。もっとも職業的な投機業者の場合には、取引

的動機にもとづく現金保有にまで食い込んで債券を購入する場合もあるであらうが、われわれの観察対象は勤労世帯であるからこの問題は一応回避して良いであらう。しかし、比較的収入の少ない階層の間では投機的動機にもとづく現金保有と債券購入の間の選択が連続的に行われるとは考へがたいが、この問題は価格線を具体的に描いた後に考察の対象としたい。

このように問題を投機的動機にもとづく現金保有に限定してくれば、流動性選択の対象となる「利子率」として株価の平均利廻りをとれば十分であらう。何となれば投機的動機にもとづいて一儲けしようとする人々によって、他の債券や銀行預金の利子等は眼中にないと思われるからである。極言すれば一般の株式の平均利廻りをとるよりも、むしろ仕手株の平均利廻りをとった方がよいとさえ考へられる。しかしこの場合にも観察対象が勤労世帯である点を思い合せて、そこまで踏み切ることは行きすぎであるとの観点から、利子としては一般株の平均利廻りをとる。そこで問題の価格線であるが、貯蓄に対する割引率として昭和三一年の平均利廻りに一を加えたものをとり、これを以て価格線を描く。そうすると第9図の無差別曲線においては、第二〇階層が均衡購入点となる。もっともこの考察は静学的な要因が多分に強く作用していて、近い将来において株価の平均利廻りに大変動が起らないとする予想が支配的であることを前提とする。ケインズの「長期期待の状態」においても、ある程度までかかる仮定をとり入れていると思われるが、従ってこの種の分

析は景気の転換点と云った急激な経済変動の時期に適用することは危険である。又、国体役員等の家計を問題にするときには、株価の将来に対する予想が一層弾力的であるから、勤労世帯の場合よりも一層多くの問題を含んでいるであろう。

そこで第9図に戻って考えると指標1の無差別曲線に関する限り、若い番号の階層の方が右下方にあることは注目されてよい。これは取引的動機にもとづく現金保有の率が大きいことを物語るものであり、所得が増加するにつれて、投機的動機にもとづく現金保有の率が増加し、利子率に対して敏感に動くようになるからであろう。そして第二階層（最高所得層）が均衡点の左上方にあるのは、この層においては現金の限界部分を失うことによる犠牲感よりも、貯蓄によって所得を得る満足感の方が大きく、これは株の利廻りによって割引されたものよりもっと大きいからだと考えられる。

次に指標1の無差別曲線に平行な無差別曲線を第十五階層を含むような形で描いてみる。この第二の無差別曲線は広義の貨幣の限界効用が高い人々の選択を示すはずであるが、価格線を平行移動させていったときの均衡購入点（或いは均衡貯蓄点）は架空の点であって、この点より左上方の同一無差別曲線上には現実の組合せを示す点はない。このことは同一方法によって更に別の無差別曲線を描いてみても云えることであって、「勤労世帯に関する限り、第十九階層までは、現金を失うことの犠牲感株の利廻りによって補償される以上に大きい。」と結論することができる。

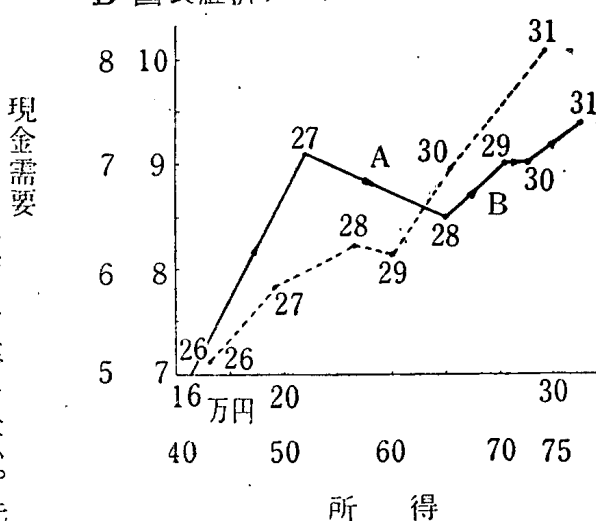
貯蓄性向の推計

10

そこで次の問題が起ってくる。なぜ凡ての点が同一無差別曲線上に位しないのであろうか？ しかも無差別曲線の点のシフトが不連続であって、同一無差別曲線に階層の番号が飛び飛びになるのは何故であらうか？ 第9図を見ると第三階層は指標1の無差別曲線の上にあるが、第四―第六階層は明らかにそれよりも高位の無差別曲線の上に位すると思われるし、第七階層に至ってはかなり高位の点にある。これは限界効用逓減法則の作用によって、消費の限界効用が下り、相対的に広義の貨幣効用が逓増するためであろう。但しその逓増の度合いは解らない。それでは第八階層になって再び低位の無差別曲線の上に来るのは何故かと云えば、この辺から家計内容の變化が起り、最低生活的な pattern を脱して欲望曲線が（消費財全体に対して）シフトしてくるためであろう。そしてそのシフトは高所得層になるに従って次第に連続性を帯び、観察値としてジグザグの線を示しているのは興味ある現象である。これは耐久消費財の購入等が貯蓄との間に代替関係を生み出しているためと推測され、フリードマン流に貯蓄を定義すればかなり異なった形をとるであろう。但しそうなると流動性選択の理論とは結びつきが薄くなるだろう。それではこのように家計調査から得られた流動性選択函数はマクロ・モデルに対してどの程度まで適用できるか。第8表に示した年度別の家計の平均収入と現金保有高の関係、及び第9表に示した年

第10図 A 家計調査データ

B 国民経済データ (数字は年度を示す)



度別の国民所得資料と通貨流通高(狭義)の関係を見たのが第10図である。この場合、現金保有の割合はマクロとミクロでは根本的に異なっている(これは産業用の現金需要等の影響であろう)から、両者の対応関係を一

義的に云々することは直ぐにはできない。先ず第一段階としてこの二者が同一方向への動きを示しているかどうかを検討しよう。ところが、グラフに見られる通り、A線とB線の動きは方向を異にしていることさえある。この理由は、

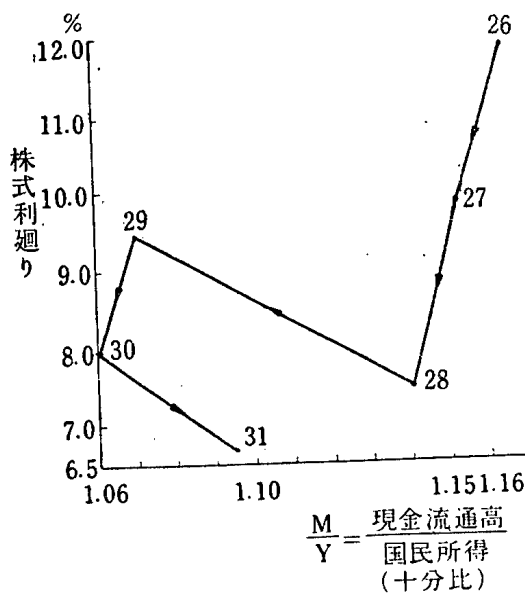
(一)産業用の現金需要分析がないこと、(この分析には例えば法人企業調査を用いて、企業の流動性選択の分析が必要であろう。)

(二)前述のように均衡貯蓄を示す家計は第二〇階層と云う。平均よりかなり上の階層であるため、平均家計で分析したのでは behavior の追跡が不十分なこと、(但し各年の家計の対応関係は年度ごとに均衡点を求めて追求していく必要がある。の)の二点があげられる。尚、流動性選択説によれば、利子率と現金需要Mの間には逆相関々係が

見られるはずであるが、Mを国民所得Yで割った比率を求めると、

昭和	二六年	〇・一一六五	二九年	〇・一〇七〇
二七年	〇・一一五二	三〇年	〇・一〇六〇	
二八年	〇・一一四〇	三一年	〇・一〇九五	

第11図



となり、第11図のようになって明確な逆相関はない。この理由は流動性選択説によれば銀行が全く受動的に需要の増加に応じる貨幣を